



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 大末建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 多計治 (TEL) 06 (6121) 7143
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鬼頭 芳二 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,584	10.7	546	—	495	—	503	—
22年3月期第1四半期	11,370	△29.3	△64	—	△149	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	79	—	—
22年3月期第1四半期	△0	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,497	5,185	5,185	12.8	49	35		
22年3月期	38,711	4,833	4,833	12.5	46	00		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,185百万円 22年3月期 4,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	26,800	0.2	830	172.2	680	418.8	600	—	5	71
通期	53,300	△1.3	950	△37.9	600	△48.3	400	—	3	81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	106,142,250株	22年3月期	106,142,250株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,068,203株	22年3月期	1,063,943株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	105,076,019株	22年3月期1Q	105,109,341株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 個別受注実績	7
(2) 個別受注予想	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど自律的回復に向けその基盤を整えつつあるものの、依然として高水準にある失業率や欧州をはじめとする海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することもあり、なお厳しい状況が続いております。

この間、当建設業界におきましては、公共投資は総じて低調に推移しましたが、住宅建設は持ち直しの兆しを見せております。

このような状況のなか、当社グループは受注の獲得に全社をあげて取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比23.2%減の6,292百万円となりました。しかしながら原価低減・経費削減を継続して行った結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が12,584百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益が546百万円（前年同期は64百万円の営業損失）、経常利益が495百万円（前年同期は149百万円の経常損失）四半期純利益は503百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したものの「現金預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,786百万円増の40,497百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したものの「短期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,434百万円増の35,312百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純利益」の計上により利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末比352百万円増の5,185百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想に関しましては、現時点においては変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②完成工事補償引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の補償実績率を使用して算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,791	4,803
受取手形・完成工事未収入金等	24,078	25,027
販売用不動産	1,327	1,327
未成工事支出金	1,030	1,089
その他	797	763
貸倒引当金	△319	△336
流動資産合計	34,705	32,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750	1,750
その他(純額)	1,552	1,569
有形固定資産計	3,302	3,319
無形固定資産	154	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,420
その他	1,823	1,880
貸倒引当金	△740	△740
投資その他の資産計	2,334	2,560
固定資産合計	5,791	6,036
資産合計	40,497	38,711
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,158	11,686
短期借入金	18,605	15,562
未払法人税等	61	56
未成工事受入金	1,524	1,209
完成工事補償引当金	110	115
賞与引当金	151	90
工事損失引当金	31	24
その他	1,850	2,184
流動負債合計	33,494	30,929
固定負債		
長期借入金	8	16
繰延税金負債	6	27
退職給付引当金	1,705	2,804
その他	96	99
固定負債合計	1,817	2,948
負債合計	35,312	33,877

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	85	△417
自己株式	△91	△90
株主資本合計	5,301	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	34
評価・換算差額等合計	△116	34
純資産合計	5,185	4,833
負債純資産合計	40,497	38,711

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,198	12,413
不動産事業等売上高	172	171
売上高合計	11,370	12,584
売上原価		
完成工事原価	10,456	11,177
不動産事業等売上原価	131	120
売上原価合計	10,587	11,297
売上総利益		
完成工事総利益	742	1,236
不動産事業等総利益	40	50
売上総利益合計	783	1,287
販売費及び一般管理費	848	740
営業利益又は営業損失(△)	△64	546
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	6	5
保険配当金	13	12
その他	4	16
営業外収益合計	33	47
営業外費用		
支払利息	100	83
その他	17	14
営業外費用合計	118	97
経常利益又は経常損失(△)	△149	495
特別利益		
前期損益修正益	3	—
貸倒引当金戻入額	73	17
賞与引当金戻入額	94	—
特別利益合計	171	17
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	22	513
法人税、住民税及び事業税	28	8
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	27	10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第1四半期累計期間	6,170 百万円	△22.5 %
平成22年3月期第1四半期累計期間	7,962	△45.1

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	387 (4.9 %)	457 (7.4 %)	70	18.1 %
		民間	7,515 (94.4)	5,430 (88.0)	△2,085	△27.8
		計	7,903 (99.3)	5,887 (95.4)	△2,015	△25.5
	土木	官公庁	49 (0.6)	37 (0.6)	△11	△22.7
		民間	9 (0.1)	245 (4.0)	235	2,412.8
		計	58 (0.7)	282 (4.6)	224	381.0
	合計	官公庁	436 (5.5)	495 (8.0)	59	13.5
		民間	7,525 (94.5)	5,675 (92.0)	△1,850	△24.6
		計	7,962 (100.0)	6,170 (100.0)	△1,791	△22.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成23年3月期予想	47,000 百万円	5.5 %
平成22年3月期実績	44,551	△13.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比22.5%減の6,170百万円となりましたが、当社の主力であるマンション建設は回復基調にあり、通期の個別受注予想については現時点で特に変更はありません。